

経営比較分析表（令和5年度決算）

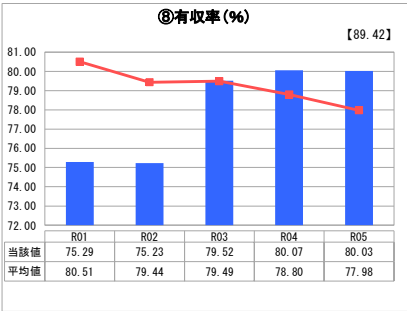
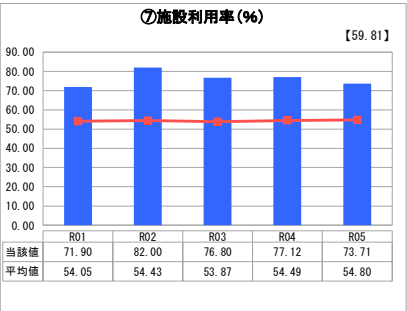
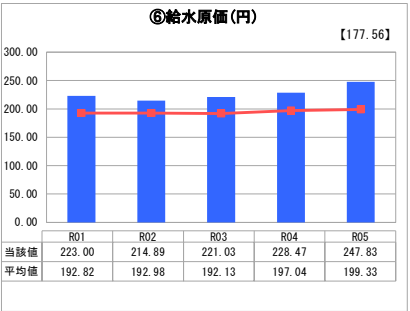
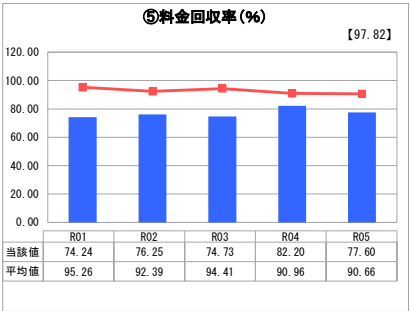
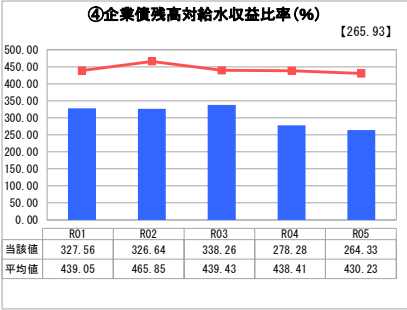
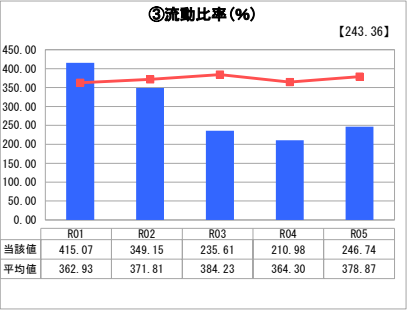
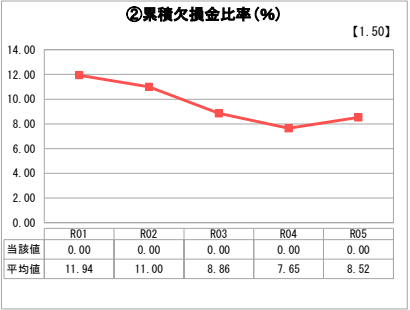
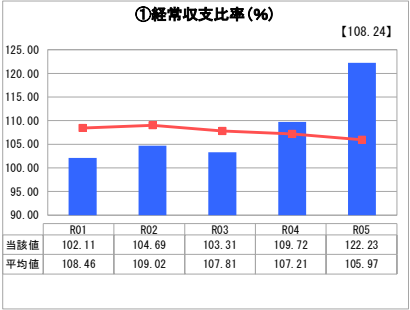
埼玉県 ときがわ町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	79.29	96.84	4,147	

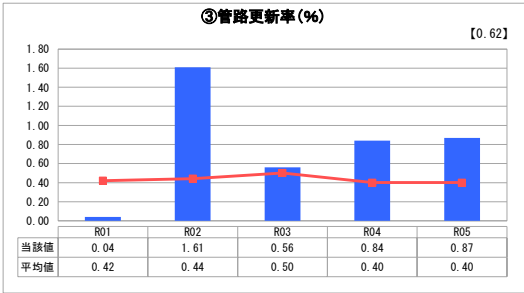
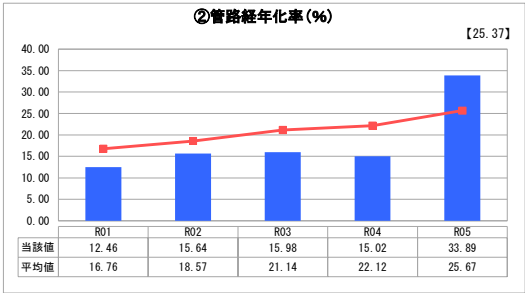
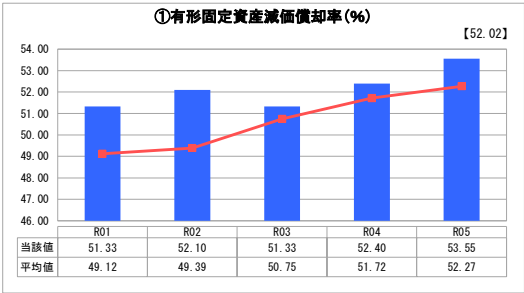
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,414	55.90	186.30
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
10,045	43.70	229.86

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
令和5年度も100%以上で、黒字を維持した。令和4年度の料金改定の影響等で数値も向上した。

②累積欠損金比率
累積欠損金は生じていない。

③流動比率
流動比率は100%を超えている。数値も向上しているものの、令和5年度から翌年度への繰越事業があった影響で現金預金が増加した面もある。

④企業債残高対給水収益比率
企業債残高の減少や水道基本料金半額減免の結果、数値は小さくなった。経営戦略に基づく計画的な老朽施設の更新で、企業債借入額増が見込まれる。

⑤料金回収率
水道基本料金の半額減免の実施により、給水収益が少なくなったことで料金回収率も前年度比△4.6%となった。一般会計からの繰入で賄っている部分も大きく低い水準である。

⑥給水原価
類似団体に比べ高い水準で推移している。有収水量の減少に加え、修繕費や委託料増の影響がある。

⑦施設利用率
類似団体と比較高い水準になっている。効率的な運用が図られている。

⑧有収率
類似団体より高い水準ではあるが、依然として厳しい状況にある。有収率向上に向け、先進技術である人工衛星とAIを活用した漏水調査を実施した。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
前年度同様、類似団体より高い水準になっている。引き続き、経営戦略に基づき計画的な更新を進める必要がある。

②管路経年化率
第1期拡張事業で布設した水道管が耐用年数を迎えてきたことにより、数値が大きく上昇した。増加する更新需要に対し、計画的に更新を進める必要がある。

③管路更新率
前年度とほぼ同水準で、類似団体より高い水準となった。管の更新需要が増加する中で、引き続き経営戦略に基づき計画的に更新を進めていく必要がある。

全体総括

前年度に引き続き、経営規模に対して施設の維持管理費用や老朽施設の更新費用が多くなっている。減収分は一般会計からの繰入で補てんする形で、水道基本料金の半額減免を実施したことにより給水収益が減少した。一般会計からの繰入も継続している状況である。物価高騰に加え、修繕料や委託料の増など費用が増加する中で、より一層計画的な運営が求められる。また、有収率の向上は町の重要課題と認識し、今後も有効な調査方法等を活用しながら有収率の向上を目指すとともに、漏水可能性が高い老朽管の更新を行う必要がある。

経営比較分析表（令和5年度決算）

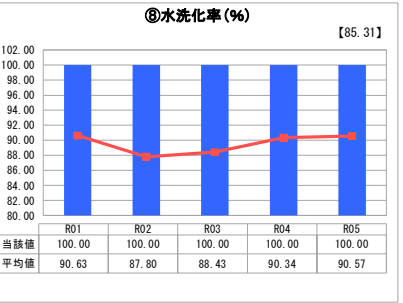
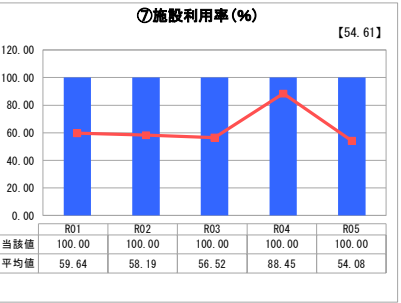
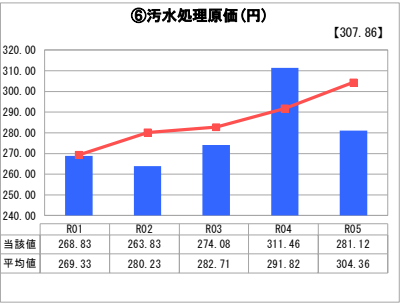
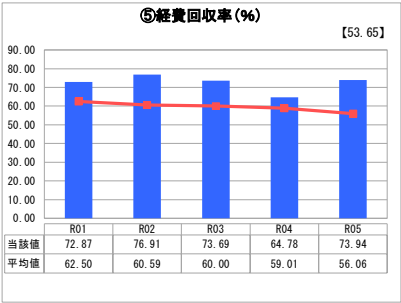
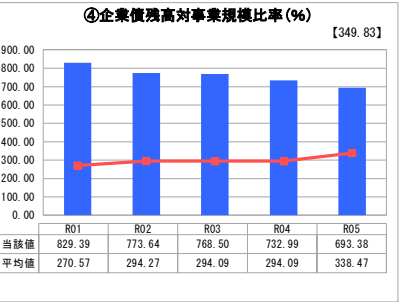
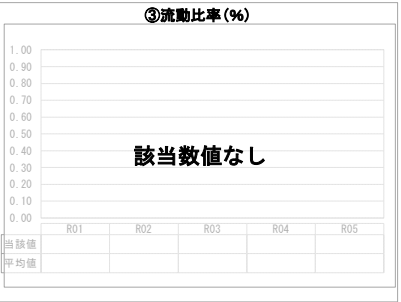
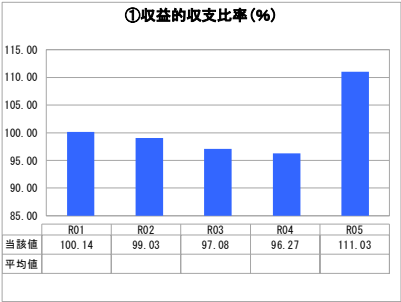
埼玉県 ときがわ町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	36.60	100.00	2,618

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,414	55.90	186.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,796	55.90	67.91

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、微増・微減を繰り返す状況であり、総収益が増加したため100%を上回った。これは、前年度と比較して、システム改修に伴う他会計繰入金の増による総収益の増及びR5年度打切決算に伴う総費用の減に伴う収支差引の増によるものである。

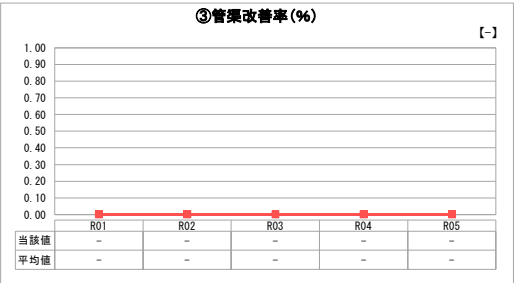
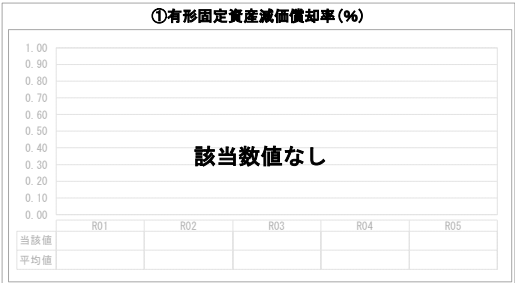
企業債残高対事業規模比率は単年度での変動はあるが経年的には減少傾向を示している。類似団体平均値と比較し大きくくなっているのは、ときがわ町が市町村整備型の浄化槽事業を他に先駆けて実施してきたことによるものと思われる。経費回収率は100%を下回っているが、類似団体平均値を上回っている。適正な使用料水準の検討や経費の節減に努める必要がある。

汚水処理原価は類似団体平均値を下回っている。人件費、元金・利子償還等その他の経費については一般会計繰入金によるところが大きい。

2. 老朽化の状況について

該当なし。

2. 老朽化の状況



全体総括

使用料収入だけでは、経費を賄うことはできないため、一般会計からの繰入に頼らざるを得ない状態である。しかしながら、公共浄化槽事業としては、河川の水質向上のために町からの投資も必要であり、やむを得ないものであったと考えられる。

R6年度から公営企業会計の適用となり、経営への見方が大きく変わり、財政状況をより正確に判断できるようになった。今後は、公共浄化槽の申請対象を見直し、企業債借入による元金・利子償還を抑制し、修繕費に係る国庫補助金等の財源の確保を検討する等、一般会計からの繰入を減らし、経営改善を図る。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。